

中経連グローバルセミナー

中国経済の減速傾向が強まりさまざまな懸念が高まるが、消費市場、資源や製造の供給元、資本提供側としての中国の重要性は依然として高く、今後もしっかりと戦略的対応を継続していく必要がある。そのため中経連では8月30日(金)、「中経連グローバルセミナー」をナゴヤ イノベーターズ ガレージにて開催し、約80名が参加した。講演要旨は以下のとおり。

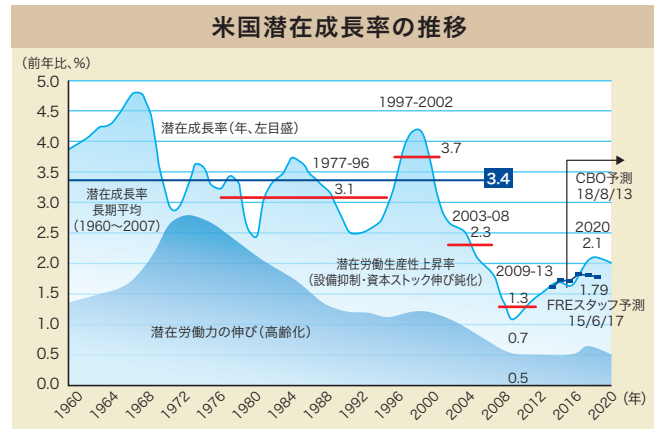
演題 米中新冷戦時代における中国経済
—国際化が進む人民元の現状と展望—

講師 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
インベストメントリサーチ部 チーフエコノミスト

李 智雄 氏



【プロフィール】
ソウル生まれ、東京大学卒。ポストン大学大学院修了後、韓国陸軍士官学校にて陸軍中尉および専任講師。民間人転換後、ゴールドマン・サックスにて日本経済エコノミスト、韓国経済エコノミスト兼株式ストラテジスト。2014年5月より三菱UFJモルガン・スタンレー証券、現在チーフエコノミスト。その間、2011年度東京大学客員准教授、2013年～2017年国際大学講師、2011年10月～3月経済産業省「グローバル化と国際分業」中の産業構造に関する研究会委員など。



1990年後半からは、インターネット・エクセル・ワードなどが普及しイノベティブな推移をみせてきた時代だが、ものをつくらんと欲しくなるといふ**需要創造型イノベーション**ではなく、**効率追求型イノベーション**(アマゾン、ビッグデータ、AI)が生まれることにより、**徹底的に無駄が省かれた反面、全体として一人ひとりの生産性の伸び率低下が導かれたものと考えられる。**

米中経済摩擦

米中保護主義の問題は、世界GDPの24%を占める米国と16%を占める中国の経済成長率が低下し、必然的に世界全体で成長率が低下していることを背景にした、世界のさまざまな国で同時多発的に生じている問題に起因している可能性が高い。**この軋轢は今後40年間ほどを覚悟しておく必要がある。**

米国の直面している経済状況

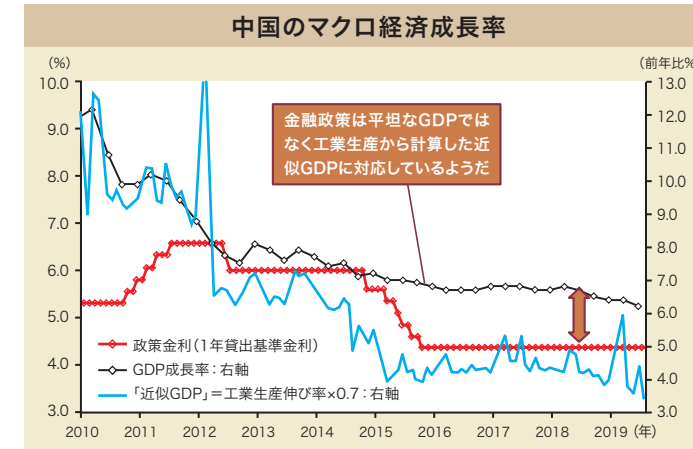
米国の潜在成長率は、1960～2007年にかけて平均3～4%あったものが、リーマンショック前から大幅に落ち込んでいる。潜在労働力の伸び(高齢化)は1970年代から鈍化しているため、人口問題に起因しているとは考えにくく、それよりも2000年からはじめから急激な低下を見せている潜在労働生産性上昇率に注目すべきである。

中国の直面している経済状況

2000年当初10%程度あった中国のGDP成長率は、2007年に7%台に落ち込んだが、その後は不思議なほど横ばいを続けている。政策金利は2014年11月頃から引き下げられている(=景気が悪い)が、GDP成長率との乖離が見られ、金利政策は成長率を参考にしているのではなく、工業生産から計算した「近似GDP」に対応しているものと推測される。

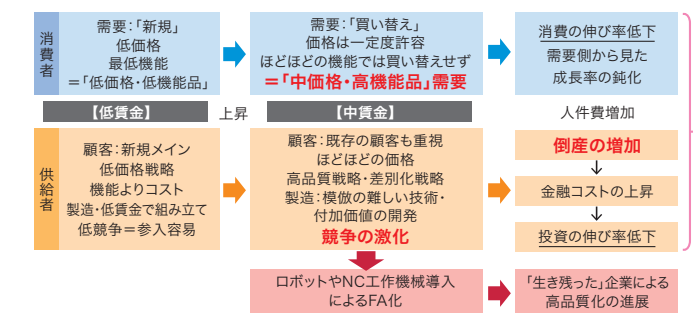
GDPと近似GDPの乖離は、習近平政権(2013年～)前の2012年頃からはじまり、2014年にはさらに拡大し今に至る。日本の政策を参考にした、**2011年末に発表された所得倍増計画(2020年に2010年比で所得を倍増する)では、計算上、毎年6.9%の成長率が必要となることから、GDP成長率は概念的に使われている可能性が高い。**一方、政策運営上は、実際の統計である工業生産などを使っている可能性が

高く、**中国の実力としては4%前後の成長率と推測される。**計画を達成するにはこの2年の平均値で6.1%が必要であり、この数字以下での発表はないものと思われるが、この乖離を埋めるために中国政府は何かの対策を打つ必要がある。



日本の場合、高度経済成長期の8.5%から1971年以降に4.4%の成長率に鈍化した。その要因として、「三種の神器」に代表される耐久消費財の普及、つまり需要の飽和があげられる。中国でも同じように、耐久消費財の飽和以降、「中価格・高機能品」の需要が増える中、競争激化などにより企業の倒産が増加した。金融コストの上昇も重なり、投資の伸び率の低下をまねき、成長率の鈍化につながっていった。

需要の飽和がもたらす競争の激化



米中貿易摩擦の要因: 4つの覇権

米中摩擦の要因には、次の4つの覇権争いがある。

(1) 経済覇権

2014年に購買力平価ベースで中国のGDPが米国を上回り、オバマ政権は2015年にメイド・イン・アメリカ政策を打ち出した。その延長線上にあるのが、米国の貿易赤字の半分を占める対中国貿易赤字である。

(2) 技術覇権

10大重点分野を強化する「中国製造2025」に対抗し、米国は14の先端産業を輸出規制対象とした。

(3) 基軸通貨覇権

為替ヘッジファンドやレバレッジを含む為替取引における各通貨の割合は、米ドル44%、ユーロ16%、日本円11%に対し、人民元は2%とかなり低い。実際の貿易決済においては、日本は3年前より電子部品の最大顧客のファーウェイから、人民元決済を求められた経緯がある。中国の輸入額が増える中、購買力(=交渉力)がつき、人民元が国際化していくことを米国は脅威と感じている。

(4) 軍事覇権

世界のGDPの24%を占める米国は、世界防衛費の37%を占め、GDP16%の中国の防衛費は13%である。中国は到底かなわないものの、米国は次なる脅威として認識している。

過去の日米貿易摩擦の時は、3つの要素(①米国での不動産購入、②トヨタ自動車GMを抜いた、③日本円の国際化)が問題となり解決に30年かかったが、米中間では摩擦要素が4つあり、解決に40年かかるといえるだろう。

米中関係悪化の中、自動車技術が欲しい中国は日本に接近し、米国での自動車販売が難しくなる日本は、世界第2位の中国マーケットに魅力を感じている。互いに尖閣・靖国問題を静観する姿勢をとれば、2022年冬季の北京オリンピックまでは、良好な関係が続くであろう。

香港の現状

中国の法律を香港に適用することに抵抗を感じている香港人に対して、14億人がその法律で生活しているのに何が問題なのかと反発する中国人とでは、根本的に考え方が違う。香港のGDPは中国の2.7%にとどまっているため、中国政府は香港をそれほど重要視しておらず、デモ鎮圧にコストのかかる強硬策には走らないと考えられる。また、その根本的な考えの違いから、香港のデモが中国に波及することは危惧していない。

(国際部 片岡 昭彦)

図の出所: 李氏の講演資料より作成